



インカムビルダー (毎月決算型) 世界通貨分散コース

2025/4/30現在

追加型投信／内外／資産複合

設定日 2014/7/9

償還日 2028/4/21

決算日 原則毎月23日

基準価額
(前月末比) 6,803円 (-222円)

純資産総額
(前月末比) 2,120百万円 (-117百万円)

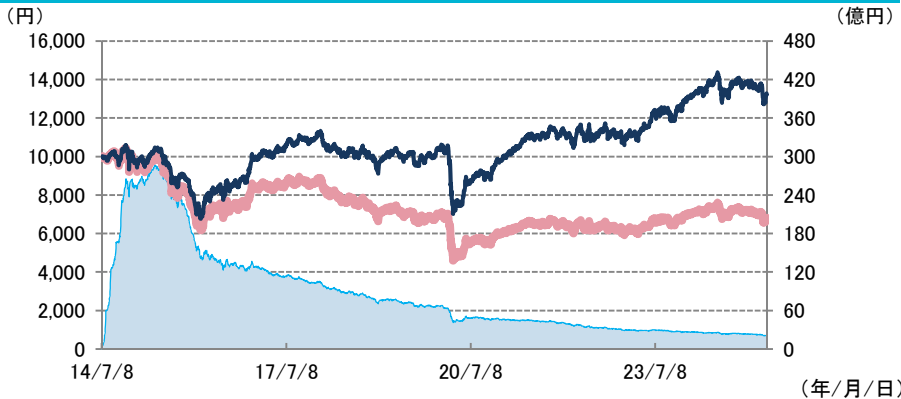
設定来高値 10,451円 2014/11/28

設定来安値 4,588円 2020/3/24

※基準価額は10,000口当たり

ファンドの基準価額と純資産総額の推移

(期間: 2014/7/8 ~ 2025/4/30)



— 純資産総額(右軸) — 基準価額(左軸) — 分配金再投資基準価額(左軸)

- ・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。設定前営業日を10,000として指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものととして算出しています。

期間別騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-2.9%
3ヵ月	-4.1%
6ヵ月	-5.3%
1年	-1.8%
3年	18.0%
5年	77.2%
10年	29.0%
設定来	32.3%

・期間別騰落率は分配金再投資基準価額より算出しており実際の投資家利回りと異なります。

分配実績 (分配金は10,000口当たり、税引前)

決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第118期	2024/5/23	20円	第124期	2024/11/25	20円
第119期	2024/6/24	20円	第125期	2024/12/23	20円
第120期	2024/7/23	20円	第126期	2025/1/23	20円
第121期	2024/8/23	20円	第127期	2025/2/25	20円
第122期	2024/9/24	20円	第128期	2025/3/24	20円
第123期	2024/10/23	20円	第129期	2025/4/23	20円
		設定来分配金累計額		4,850円	

ポートフォリオの状況

	比率
ストラテジック・インカム・ファンド(クラスMC)	98.1%
MHAM短期金融資産マザーファンド	0.2%
その他資産	1.6%

・上記のその他資産は、100%から各ファンドの組入比率の合計を差し引いたものです。「ストラテジック・インカム・ファンド」の資産組入状況については、3~4ページをご覧ください。

当月の基準価額の変動要因 (下記の数値は概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。)

当ファンドの基準価額の変動要因分解 *1

項目	円
インカム収入	28
為替取引によるプレミアム/コスト	8
為替変動	-180
その他(価格変動等)	-47
信託報酬等	-11
分配金	-20
基準価額前月末比	-222

ストラテジック・インカム・ファンドの組入種別の変動要因分解 *2

項目	円
株式等	-12
債券等	11
転換社債	3
非米ドル建て債	14
その他債券等	-2
ハイイールド債券	-1
投資適格債券	-7
米国国債	4
その他資産	0
合計	-1

*1基準価額の変動要因分解は、組入資産の値動き、為替変動等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に算出した概算値です。インカム収入は、ルーミス・セイレス社の提供データをもとに算出した概算値です。為替取引によるプレミアム/コストは、取引対象通貨の短期金利(平均)と米ドルの短期金利の金利差から簡便的に算出したものであり、実際の値とは異なります。為替変動は、取引対象通貨対米ドルおよび米ドル対円の為替変動の影響を算出した概算値です。その他(価格変動等)は、基準価額前月末比からその他の項目を引いて算出したものです。信託報酬等は、実質的な信託報酬率に基づく概算値です。

*2組入種別の変動要因分解は、ルーミス・セイレス社の提供データをもとに、ストラテジック・インカム・ファンドにかかる損益のうち、左記組入資産の種別の値動き(米ドルベース、非米ドル建て資産については、対米ドルでの為替変動を含みます)が当ファンドの基準価額に与えた影響をご理解いただくために算出した概算値です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



インカムビルダー（年1回決算型）世界通貨分散コース

2025/4/30現在

追加型投信／内外／資産複合

設定日 2014/7/9

償還日 2028/4/21

決算日 原則4月23日

基準価額
(前月末比) 13,237円 (-388円)

純資産総額
(前月末比) 780百万円 (-23百万円)

設定来高値 14,361円 2024/7/11

設定来安値 6,771円 2016/2/15

※基準価額は10,000口当たり

ファンドの基準価額と純資産総額の推移

(期間: 2014/7/8 ~ 2025/4/30)



- ・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。設定前営業日を10,000として指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものととして算出しています。

期間別騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-2.8%
3ヵ月	-4.1%
6ヵ月	-5.3%
1年	-1.7%
3年	18.3%
5年	77.7%
10年	29.2%
設定来	32.4%

- ・期間別騰落率は分配金再投資基準価額より算出しており実際の投資家利回りと異なります。

分配実績（分配金は10,000口当たり、税引前）

決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第1期	2015/4/23	0円	第7期	2021/4/23	0円
第2期	2016/4/25	0円	第8期	2022/4/25	0円
第3期	2017/4/24	0円	第9期	2023/4/24	0円
第4期	2018/4/23	0円	第10期	2024/4/23	0円
第5期	2019/4/23	0円	第11期	2025/4/23	0円
第6期	2020/4/23	0円			
		設定来分配金累計額		0円	

ポートフォリオの状況

	比率
ストラテジック・インカム・ファンド（クラスMC）	97.9%
MHAM短期金融資産マザーファンド	0.2%
その他資産	1.9%

- ・上記のその他資産は、100%から各ファンドの組入比率の合計を差し引いたものです。「ストラテジック・インカム・ファンド」の資産組入状況については、3～4ページをご覧ください。

当月の基準価額の変動要因（下記の数値は概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。）

当ファンドの基準価額の変動要因分解 *1

項目	円
インカム収入	54
為替取引によるプレミアム/コスト	16
為替変動	-343
その他（価格変動等）	-95
信託報酬等	-20
分配金	0
基準価額前月末比	-388

ストラテジック・インカム・ファンドの
組入種別の変動要因分解 *2

項目	円
株式等	-23
債券等	22
転換社債	5
非米ドル建て債	27
その他債券等	-4
ハイイールド債券	-1
投資適格債券	-13
米国国債	8
その他資産	0
合計	-1

*1基準価額の変動要因分解は、組入資産の値動き、為替変動等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に算出した概算値です。インカム収入は、ルーミス・セイレス社の提供データをもとに算出した概算値です。為替取引によるプレミアム/コストは、取引対象通貨の短期金利（平均）と米ドルの短期金利の金利差から簡便的に算出したものであり、実際の値とは異なります。為替変動は、取引対象通貨対米ドル および米ドル対円の為替変動の影響を算出した概算値です。その他（価格変動等）は、基準価額前月末比から、その他の項目を引いて算出したものです。信託報酬等は、実質的な信託報酬率に基づく概算値です。

*2組入種別の変動要因分解は、ルーミス・セイレス社の提供データをもとに、ストラテジック・インカム・ファンドにかかる損益のうち、左記組入資産の種別の値動き（米ドルベース、非米ドル建て資産については、対米ドルでの為替変動を含みます）が当ファンドの基準価額に与えた影響をご理解いただくために算出した概算値です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

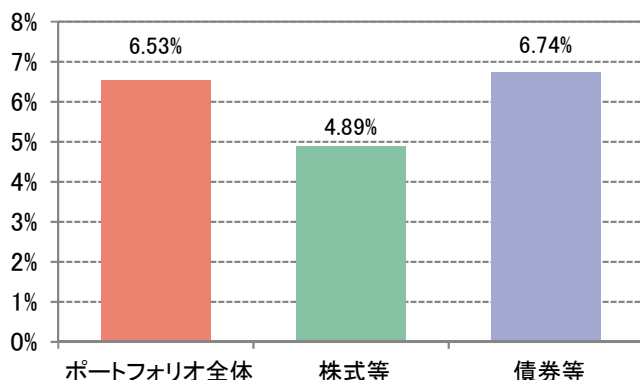


インカムビルダー 世界通貨分散コース

<「ストラテジック・インカム・ファンド」の資産組入状況>

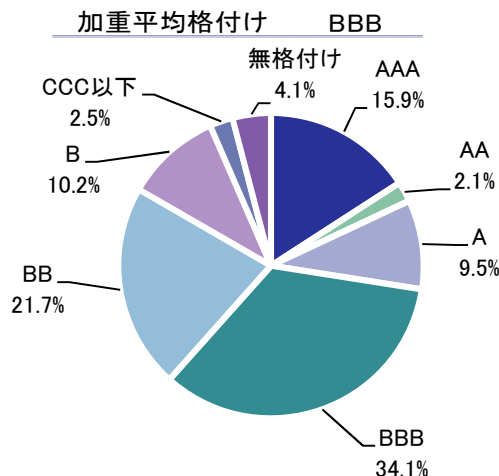
2025/4/30現在

平均利回り



・平均利回りは保有銘柄のうち株式等については配当利回りを、債券等については最終利回りを、各銘柄の時価評価額に応じて加重平均したものです。

債券等の格付け別組入比率



・格付けは、S&P、Moody's、Fitchの3社による格付けのうち、最も高い格付けを採用しています（表記方法はS&Pに準拠）。上記の組入比率は、債券等の時価評価額に対する比率を表示しています。

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種別 業種	通貨	比率	配当利回り/ クーポン	償還日
1	米国国債	米国国債 --	米ドル	3.7%	4.625%	2055/02/15
2	米国国債	米国国債 --	米ドル	3.3%	4.250%	2034/11/15
3	米国国債	米国国債 --	米ドル	2.6%	4.625%	2035/02/15
4	米国国債	米国国債 --	米ドル	2.1%	4.250%	2054/08/15
5	コンチネンタル・リソースズ	投資適格債券 エネルギー	米ドル	1.3%	5.750%	2031/01/15
6	英国国債	非米ドル建て債 --	英ポンド	1.2%	4.125%	2027/01/29
7	チャーター・コミュニケーションズ・オペレーティング	投資適格債券 メディア・娯楽	米ドル	1.1%	4.400%	2061/12/01
8	セメックス	投資適格債券 素材	米ドル	1.0%	3.875%	2031/07/11
9	エコスター	ハイイールド債券 メディア・娯楽	米ドル	1.0%	10.750%	2029/11/30
10	米国国債	米国国債 --	米ドル	1.0%	-	2025/10/23

・株式等については配当利回りを、債券等についてはクーポンを表示しています。
・業種は世界産業分類基準（GICS）によるものです。

データ基準日：2025/4/28

出所：ルーミス・セイレス社が提供するデータを基にアセットマネジメントOneが作成。組入比率は、特段の記載がない限り「ストラテジック・インカム・ファンド」の純資産総額に対する比率を表示しています。当該個別銘柄の揭示は銘柄推奨を目的としたものではありません。
当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。

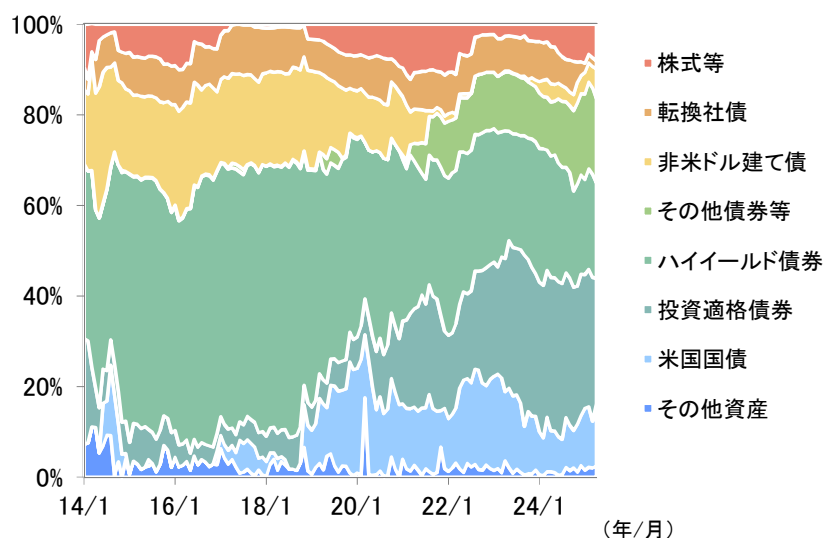


インカムビルダー 世界通貨分散コース

<「ストラテジック・インカム・ファンド」の資産組入状況>

2025/4/30現在

種別組入比率（月次データ）



基準日の組入比率

種別	比率
株式等 * 1	8.1%
債券等	89.5%
転換社債	1.8%
非米ドル建て債	6.4%
その他債券等 * 2	18.7%
ハイイールド債券	21.1%
投資適格債券	27.8%
米国国債	13.7%
その他資産 * 3	2.4%

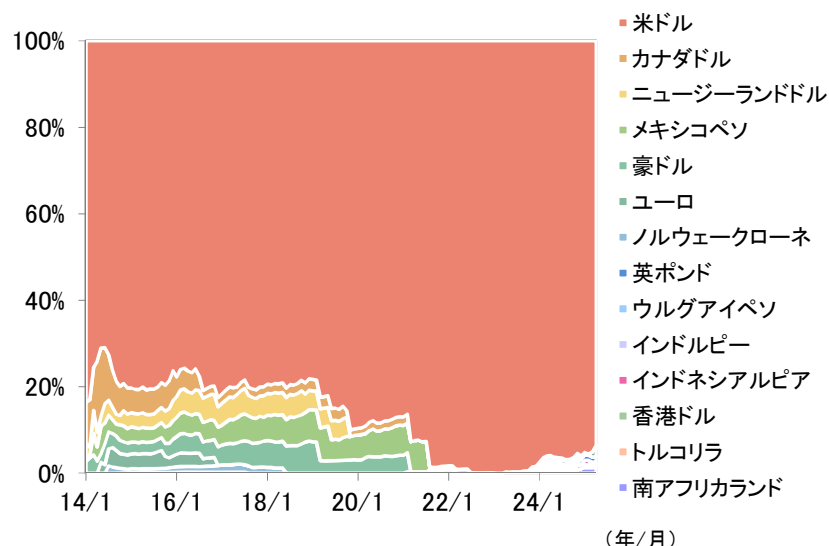
* 1 REIT等を含みます。

* 2 他項目に分類されないもので、米国の地方債やバンクローン等を含みます。

* 3 100%から各資産の組入比率の合計を差し引いたものです。

(注) 種別分類はルミス・セイレス社による分類です。

通貨別組入比率（月次データ）



基準日の組入比率

順位	通貨	比率
1	米ドル	93.5%
2	ユーロ	2.0%
3	南アフリカランド	1.3%
4	英ポンド	1.2%
5	トルコリラ	0.8%
6	メキシコペソ	0.7%
7	ウルグアイペソ	0.5%
8	香港ドル	0.0%
9	-	-
10	-	-

データ基準日：2025/4/28

出所：ルミス・セイレス社が提供するデータを基にアセットマネジメントOneが作成。

組入比率は、「ストラテジック・インカム・ファンド」の純資産総額に対する比率を表示しています。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。



インカムビルダー 世界通貨分散コース

<運用コメント>

2025/4/30現在

・運用コメントは、「ストラテジック・インカム・ファンド」の運用を行うルーミス・セイレス社から提供された資料に基づき、アセットマネジメントOneが作成しています。

投資環境

●上旬は米国の大幅関税引き上げの発表を背景にリスク回避姿勢が高まる展開に

<米国の主要市場の動き>

・米国国債市場及び投資適格社債市場は上昇(利回りは低下)しました。上旬はトランプ米大統領による大幅関税引き上げの発表を背景に景気減速懸念が高まり上昇しました。その後は景気減速とインフレの加速が同時に生じるスタグフレーションへの警戒感が高まったことから下落しましたが、月末にかけては米中貿易紛争が緩和に向かうとの期待感から上昇しました。

・米国ハイイールド社債市場は概ね横ばいとなりました。上旬は上記の通り、景気悪化懸念が高まり下落しました。その後は相互関税の一部の適用が90日間停止されたほか、米中貿易紛争が緩和に向かうとの期待感から上昇しました。

・米国株式市場は下落しました。米国ハイイールド社債市場と同様の理由から上旬は下落したものの、月末にかけては上昇し下落幅を縮小しました。

・為替市場は、米ドルが対円で下落しました。上旬はトランプ米大統領による大幅関税引き上げの発表を受け、下落しました。その後はFRB(米連邦準備理事会)議長が利下げに慎重な姿勢を示したことを受け、トランプ米大統領が議長の解任を示唆したことなどから下落基調が継続しました。

<取引対象通貨10通貨の動き>

・取引対象通貨は、米国の大幅関税引き上げの発表を背景にリスク回避姿勢が高まり一部の通貨を除き対円で下落し、平均でも取引対象通貨安・円高となりました。通貨別では、インドネシアルピアや米ドルの下落が目立ちました。

運用概況

各ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)は、取引対象通貨が全般的に対円で下落したことなどから下落しました。

<外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド(クラスMC)」の運用概況>

●市場動向や割安度を注視し、個別銘柄を慎重に選別

・米国経済は関税発動等による影響を受け大幅に減速する可能性がある一方で、企業のバランスシートは総じて健全性を維持していると見ており、引き続き投資適格債券やハイイールド債券を中心としたポートフォリオを構成しました。また、市場動向を注視しながら個別銘柄の流動性や信用力の改善状況なども勘案しつつ慎重に投資を進めました。

・当月は投資適格債券やハイイールド債券などの比率を引き下げ、米国国債などの比率を引き上げました。

・取引対象通貨への投資効果を得るため、米ドル売り/取引対象通貨(米ドルを除く)買いの為替取引を行いました。

今後の運用方針

<外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド(クラスMC)」の今後の運用方針>

●短期的にはトランプ政権による関税政策や移民政策などの動向に留意

・米国経済は、関税発動等による影響を受け大幅に減速する可能性がある一方で、FRBは今後の金融政策については物価の安定や雇用の最大化等を意識して慎重に運営していくものとみています。なお、短期的には関税政策や移民政策などの動向により値動きが大きくなる可能性には留意が必要と考えます。

●徹底した調査に基づき、長期投資を基本に割安と判断される銘柄に投資

・ハイイールド債券は、デフォルト率が上昇する可能性にも警戒する必要があるものの、相対的に高い利回りを求める投資家需要などが市場の下支え要因になることから、引き続き配分を維持する方針です。一方、一部では金利の高止まりなどを背景に信用力の悪化が進行している発行体もあり、銘柄選別がより重要な局面と考えます。引き続き、信用環境の引き締め等々の兆候などは注視してまいります。

・投資適格債券は利回りが高く価格上昇を見込める銘柄に投資していく方針です。株式は業界地位が高く配当利回りが高い銘柄に着目していく方針です。

・通貨配分は米ドルを中心とします。米ドル以外の通貨については、分散効果や利回り獲得などの観点から、引き続き中長期的な観点で投資魅力が高い通貨の発掘に努めてまいります。

・取引対象通貨への投資効果を得るため、米ドル売り/取引対象通貨(米ドルを除く)買いの為替取引を行います。

お知らせ

今月のお知らせはありません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



インカムビルダー 世界通貨分散コース

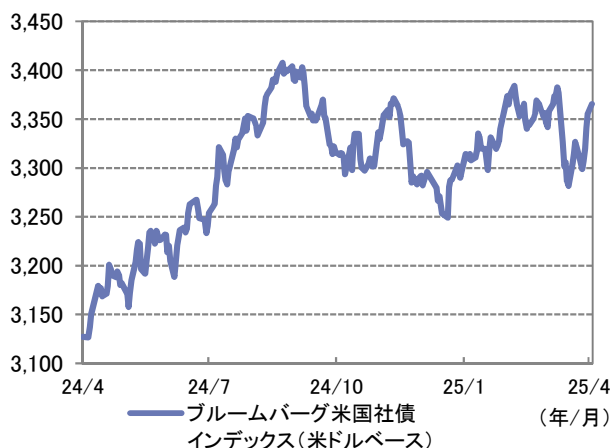
<米国の債券・株式の値動き/為替レートの推移>

2025/4/30現在

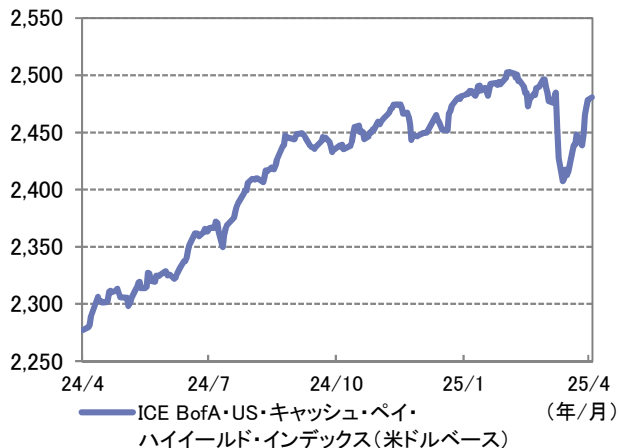
期間: 2024/4/26~2025/4/28

米国の債券の値動き

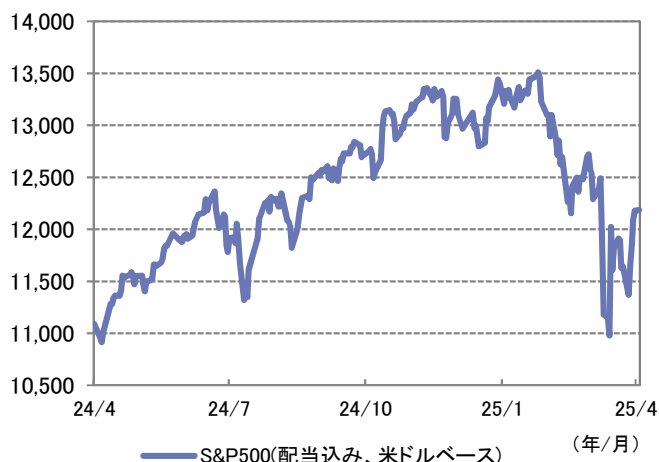
米国投資適格社債



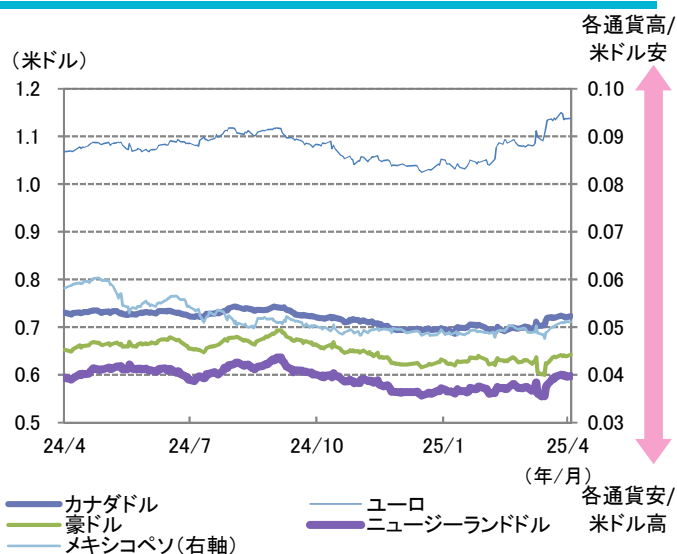
米国ハイイールド社債



米国の株式の値動き



米ドル対非米ドル通貨の為替レート



※「Bloomberg®」およびブルームバーグ米国社債インデックス(米ドルベース)は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはアセットマネジメントOne株式会社とは提携しておらず、また、当ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

※ICE Data Indices, LLC(「ICE Data」)、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、明示又は黙示のいずれかを問わず、インデックス、インデックス・データ、及びそれらに含まれ、関連し、又は派生する一切のデータを含めて、商品性又は特定の目的若しくは使用への適合性の保証を含む一切の表明及び保証を否認します。ICE Data、その関係会社又はそれらの第三者サプライヤーは、インデックス、インデックス・データ若しくはそれらの構成要素の適切性、正確性、適時性又は完全性について、なんら損害賠償又は責任を負わず、インデックス、インデックス・データ及びそれらの全ての構成要素は、現状有姿において提供されるものであり、自らの責任において使用いただくものです。ICE Data、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、アセットマネジメントOne(株)又はその製品若しくはサービスを後援、推薦又は推奨するものではありません。

※S&P500(配当込み、米ドルベース)は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500(配当込み、米ドルベース)のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

※米ドル対非米ドル通貨の為替レートについては、WM/ロイターが発表するロンドン16時のレートを使用しております。

出所:ブルームバーグ、ファクトセットデータを基にアセットマネジメントOneが作成。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。

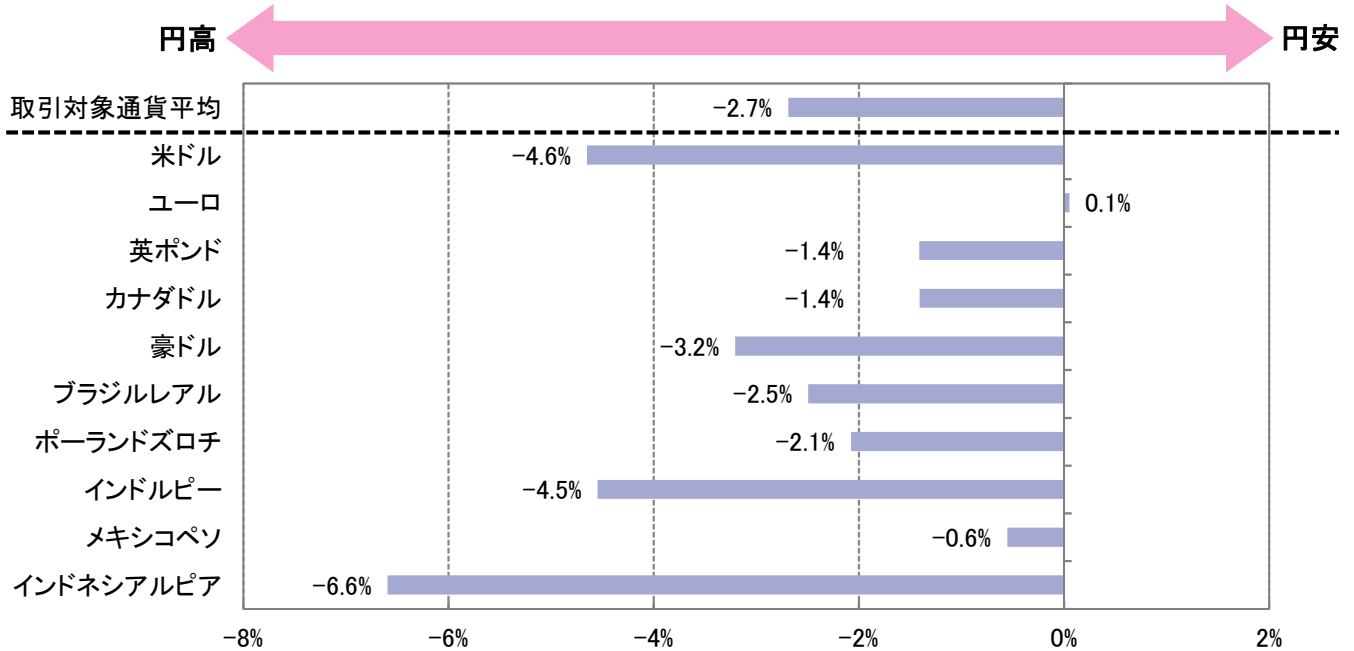


インカムビルダー 世界通貨分散コース

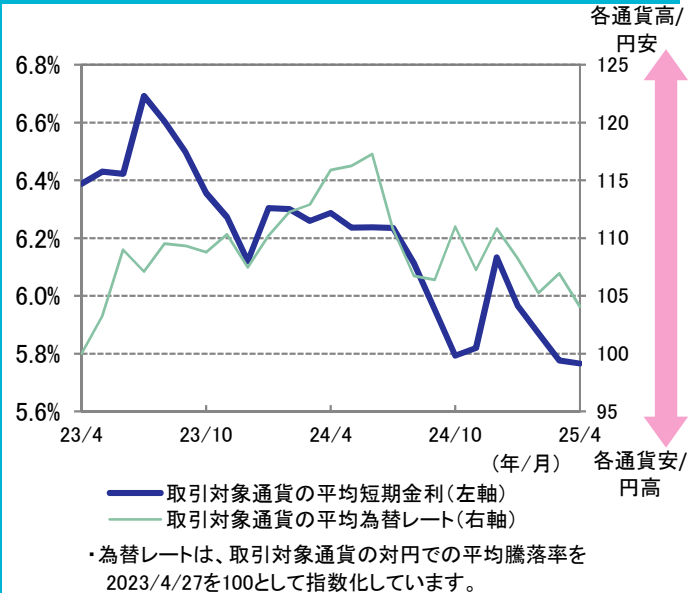
<取引対象通貨の為替レートおよび短期金利の推移/為替騰落率>

2025/4/30現在

取引対象通貨の対円での直近1ヵ月間の騰落率



取引対象通貨の為替レートおよび短期金利



取引対象通貨と米ドルの短期金利差



※上記グラフは、取引対象通貨の月次データの値を表示しています。なお、取引対象通貨は、今後変更となる場合があります。
 ※為替レートについては、一般社団法人投資信託協会が発表している月末最終営業日の為替レートを使用しています。
 ※短期金利については、月末前営業日のデータを使用しています。取引対象通貨の短期金利は以下のデータを平均して表示しています。
 米ドル: SOFR1ヵ月金利 ユーロ: ESTR1ヵ月スワップレート 英ポンド: SONIA1ヵ月金利
 カナダドル: 翌日物金利スワップ1ヵ月 豪ドル: 豪州銀行間取引金利1ヵ月 メキシコペソ: TIIE(銀行間金利)1ヵ月物
 ブラジルレアル、ポーランドズロチ、インドルピー、インドネシアルピア: JPMorgan ELMI+の利回り
 ※JPMorgan ELMI+(JPモルガン・エマージング・ローカル・マーケット・インデックス・プラス)とは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している、新興国の自国通貨建て短期金融資産の収益率を表す指数で、為替フォワード取引などを基にしています。
 ※JPMorgan ELMI+に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。
 ※出所: ブルームバーグ、一般社団法人投資信託協会提供データを基にアセットマネジメントOneが作成。当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

インカムビルダー 世界通貨分散コースは、世界(日本および新興国を含みます。以下同じ。)の債券・株式等を実質的に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

1. 世界の債券・株式等を実質的な投資対象とし、投資環境に応じて投資配分比率を機動的に変更します。

◆ インカム(利子・配当)を重視して幅広い資産に投資します。

世界のさまざまな種類の債券・株式等に投資を行い、高いインカム収入の確保と、値上がり益の獲得を目指します。

＜主要投資対象資産＞

国債・政府機関債、投資適格社債、ハイイールド社債、転換社債、資産担保証券、バンクローン、株式、REIT

※上記に記載した資産が組み入れられない場合や上記以外の資産が組み入れられる場合があります。

* 株式、REIT等への投資は、信託財産の純資産総額の35%を上限とします。

* 新興国の資産にも投資を行う場合があります。

◆ 投資環境に応じて機動的に資産配分を変更します。

マクロ経済の見通しやボトムアップによる各資産の評価・分析等をもとに、投資環境の変化に応じて、さまざまな種類の債券・株式等への投資配分比率を機動的に変更します。

* 債券への投資を中心に、投資環境に応じ、高い配当利回りが期待できる株式等にも投資を行います。

◆ 徹底した個別銘柄分析により投資銘柄を発掘します。

徹底した調査に基づく個別銘柄分析により、長期投資を基本に割安と判断される銘柄に投資します。

2. ルーミス・セイレス社(正式名称:ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー)が実質的な運用を行います。

◆ 各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド」における世界の債券・株式等の運用は、ルーミス・セイレス社が行います。

◆ 「MHAM短期金融資産マザーファンド」の運用は、アセットマネジメントOneが行います。

3. 為替取引を活用し、世界の10通貨への投資効果を追求します。

◆ 各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託では、債券・株式等に投資を行う一方で、各国の通貨から選定した通貨(以下「取引対象通貨」といいます。)への投資効果を追求するため、為替取引を行います。

・ 取引対象通貨への投資効果を得るため、外国投資信託において「米ドル売り／取引対象通貨買い」の為替取引を行います。なお、取引対象通貨のうち、米ドル分については為替取引を行いません。

・ 外国投資信託における為替取引(米ドル売り／取引対象通貨買い)は、ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーが、取引対象通貨の選定・管理はアセットマネジメントOneがそれぞれ行います。

◆ 各ファンドは、上記の為替取引により、「米ドルと取引対象通貨の短期金利差の影響」に加え「取引対象通貨と円、および米ドル以外の保有資産通貨と米ドルの為替変動の影響」を受けます。

4. 決算頻度に違いのある2つのファンドから選択いただけます。

◆ 毎月決算を行う「毎月決算型」と年1回決算を行う「年1回決算型」があります。

＜毎月決算型＞…毎月23日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、収益分配を行うことを目指します。

＜年1回決算型＞…毎年4月23日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

◆ 各ファンド間のスイッチング(乗換え)が可能です。

※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合、スイッチングの取扱いを行わない場合等があります。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

(分配方針)

＜毎月決算型＞

1. 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

2. 分配金額は、委託会社が配当等収益の水準や基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

3. 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

＜年1回決算型＞

1. 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

2. 分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

3. 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

※各ファンドの将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

* 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

資産配分リスク

各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託は、世界のさまざまな債券・株式等に資産配分(債券におけるセクター配分を含みます。)を行います。配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合等には、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

金利変動リスク

一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している債券等の価格は下落します。金利上昇は、各ファンドが実質的に投資する債券等の価格に影響を及ぼし、各ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

信用リスク

各ファンドが実質的に投資する債券等の発行体や株式の発行企業が、財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはその可能性が高まった場合等には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託は、原則として保有する資産の通貨配分にかかわらず、保有資産に対して、原則として米ドル売り/取引対象通貨買いの為替取引を行います。この為替取引により、取引対象通貨対円での為替変動の影響に加え、外国投資信託が米ドル以外の通貨建資産を保有している場合は、当該通貨対米ドルでの為替変動の影響を受けます。したがって、取引対象通貨が円に対して下落した場合や、外国投資信託が保有する米ドル以外の保有資産通貨が米ドルに対して下落した場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引対象通貨が円に対して下落した際に、同時に外国投資信託が保有する米ドル以外の保有資産通貨が米ドルに対し下落した場合には、双方の為替変動の影響により二重に損失が発生することになります。なお、取引対象通貨の短期金利が米ドルの短期金利より低い場合、取引対象通貨の短期金利と米ドルの短期金利の金利差相当分の為替取引のコストがかかることにご留意ください。

流動性リスク

規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却(または購入)することができない可能性があります。各ファンドが実質的に投資する債券・株式等において流動性が損なわれた場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

カントリーリスク

各ファンドの実質的な投資先の国(地域)や為替取引の対象国において、政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

株価変動リスク

各ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、各ファンドが実質的に投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、各ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

転換社債の価格変動リスク

各ファンドが実質的に投資する転換社債の価格が下落した場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。

資産担保証券の価格変動リスク

各ファンドが実質的に投資する資産担保証券の価格が下落した場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。

バンクローンの価格変動リスク

各ファンドが実質的に投資するバンクローンの価格が下落した場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。

不動産投資信託証券の価格変動リスク

各ファンドが実質的に投資する不動産投資信託証券の市場価格が下落した場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

各ファンドが実質的な投資対象とするハイイールド社債、新興国の債券、資産担保証券、バンクローン等は、格付けの高い国債等への投資を行う場合と比較して、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク等が大きくなる可能性があります。

各ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

為替取引に関する留意点

各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託は、為替取引を行うにあたり一部の新興国の通貨について、当局の規制などを背景として機動的に外国為替予約取引を行うことができないため、当該通貨については、原則として外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引(NDF)[※]を活用しますが、NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等により、短期金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、為替取引によるプレミアム/コストが通貨間の短期金利差から想定されるものと大きく異なる場合や、基準価額の値動きが実際の当該通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

※直物為替先渡取引(NDF)とは、ある通貨との間で、当該通貨の受渡しを行わず、先物レートと期日が到来したときの直物レートの差を、元本に乗じた金額で差金決済するもので、米ドルまたはその他の主要な通貨によって決済する取引のことをいいます。

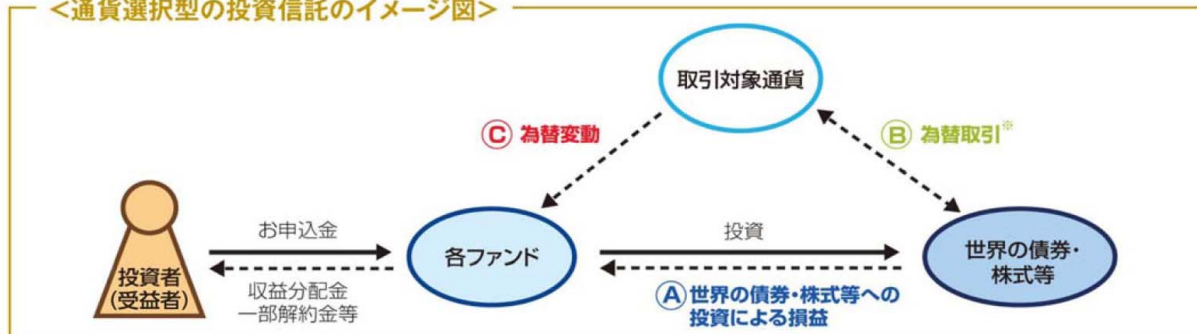
当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

[通貨選択型ファンドに関する留意事項]

各ファンドの運用のイメージ

- 各ファンドは、有価証券での運用に加えて、為替取引による複数の通貨運用も行う投資信託です。なお、各ファンドの主要投資対象は、世界の債券・株式等です。

<通貨選択型の投資信託のイメージ図>

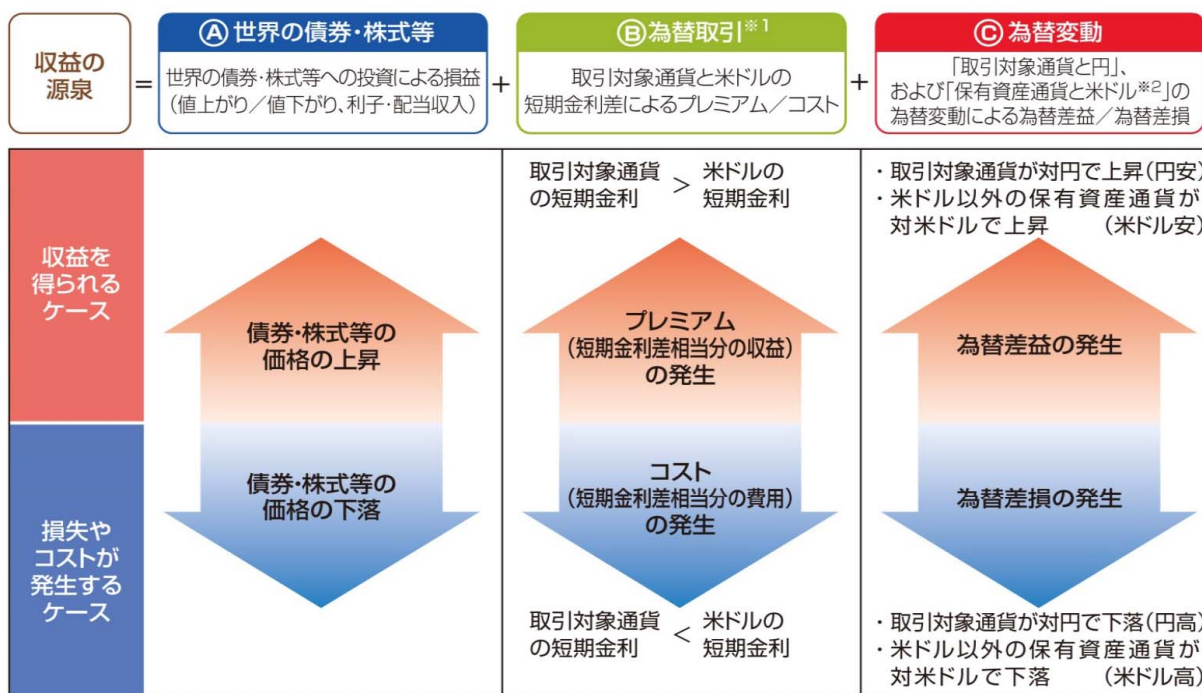


*上記のイメージ図は、通貨選択型の投資信託の運用の仕組みを分かり易く表したものであり、実際の運用においては、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。ファンド・オブ・ファンズ方式については、前掲の「ファンドの仕組み」をご参照ください。

※(B)の為替取引により、取引対象通貨の対円での為替変動リスクが発生することに留意が必要です。

各ファンドの収益源について

- 各ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



※1 為替取引の取引時点における短期金利差による影響を示しています。なお、一部の新興国の通貨では、当局の規制などを背景として機動的に外国為替予約取引を行うことができないため、原則として直物為替先渡取引(NDF)を活用しますが、NDFを用いた場合の為替取引によるプレミアム/コストは、通貨間の短期金利差から想定されるものと大きく異なる場合があります。

※2 外国投資信託が保有する資産のうち、米ドル以外の通貨建資産については、対米ドルでの為替変動リスクを有します。

(注) 市場動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

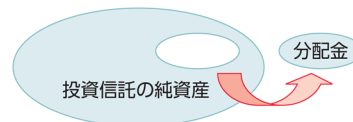
* 各ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める通貨選択型ファンドに該当しますが、選択できるコースは世界通貨分散コースのみであり、投資者が取引対象通貨を選択することはできません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

収益分配金に関する留意事項

- ◆投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

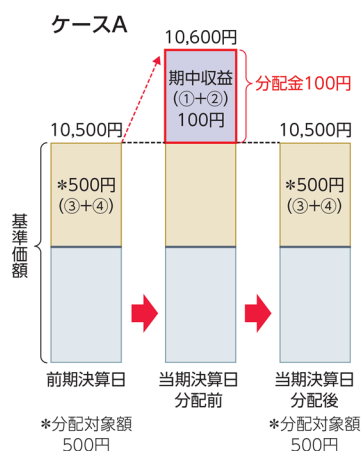
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係（イメージ）

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

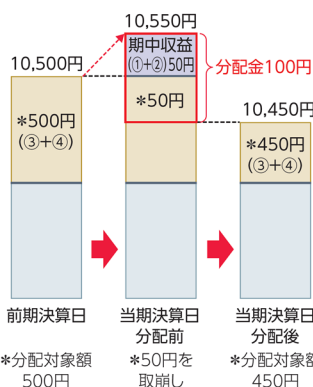
①配当等収益（経費控除後）、②有価証券売買益・評価益（経費控除後）、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

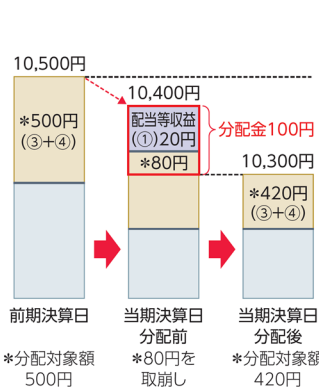


計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースB
＜前期決算日から基準価額が上昇した場合＞



ケースC
＜前期決算日から基準価額が下落した場合＞



上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

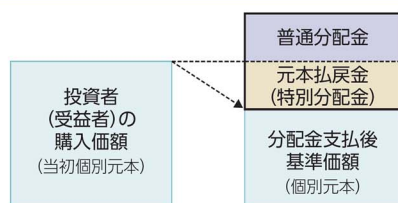
ケースA：分配金受取額100円＋当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円＝100円
ケースB：分配金受取額100円＋当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円＝50円
ケースC：分配金受取額100円＋当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円＝▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額で判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

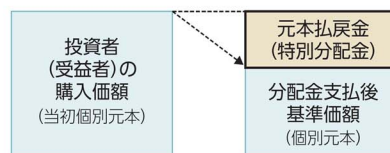
- ◆投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は、非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（投資者（受益者）のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者（受益者）の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本 1 口 = 1 円）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は 1 万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 7 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後 3 時 30 分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	外国投資信託の換金請求の受付の停止・取消または延期の場合の換金のお申込み、信託財産の効率的な運用または受益者に対する公平性を期する運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合（換金の請求金額が多額な場合を含みます。）、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、非常事態（金融危機、重大な政策変更や資産凍結等を含む規制導入、クーデター等）による市場の閉鎖等、その他やむを得ない事情がある場合の購入・換金・スイッチングのお申込みについては、お申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2028 年 4 月 21 日まで（2014 年 7 月 9 日設定）
繰上償還	各ファンドが主要投資対象とする、約款に定める指定投資信託証券のうち外国投資信託証券が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）させます。 次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。 ・各ファンドにおいて信託契約の一部解約により、受益権の口数が 30 億口を下回ることとなるとき。
決算日	<毎月決算型> 毎月 23 日（休業日の場合は翌営業日） <年 1 回決算型> 毎年 4 月 23 日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	<毎月決算型> 年 12 回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 <年 1 回決算型> 年 1 回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。各ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。
スイッチング	各ファンド間でスイッチング（乗換え）を行うことができます。 ※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、スイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合、スイッチングの購入単位等を別に定める場合があります。 ※スイッチングの際には、換金時と同様に信託財産留保額および税金（課税対象者の場合）がかかりますのでご注意ください。また、購入時手数料は販売会社が別に定めます。
その他	販売会社によっては、「毎月決算型」もしくは「年 1 回決算型」のどちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は委託会社または販売会社までお問い合わせください。

世界産業分類基準（GICS）は、MSCI Inc.（MSCI）および Standard & Poor's Financial Services LLC（S&P）により開発された、MSCI および S&P の独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメント One 株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、および GICS または GICS による分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類（並びにこれらの使用から得られる結果）に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなせず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、および GICS または GICS による分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害（逸失利益を含みます。）につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメント One が作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3% (税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.2% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.243% (税抜1.13%) ※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末(「年1回決算型」においては毎計算期間の最初の6ヵ月終了日を含みます。)または信託終了のときファンドから支払われます。 投資対象とする外国投資信託: 外国投資信託の純資産総額に対して年率0.585%程度 ※各ファンドが投資対象とする外国投資信託の運用管理費用等には、年次等による最低費用等(副為替管理会社に支払う最低費用 年間75,000米ドル等)が設定されているものがあり、外国投資信託の純資産総額によっては、上記の率を実質的に超える場合があります。 実質的な負担: 各ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.828%程度 (税込) ※上記は各ファンドが純資産総額相当額の外国投資信託を組み入れた場合について算出したもので、実際の組入比率により異なります。また、この他に定率により計算されない「その他費用等」があります。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 監査費用は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末(「年1回決算型」においては毎計算期間の最初の6ヵ月終了日を含みます。)または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人◆

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
[ファンドの運用の指図を行う者]
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行う者]
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先◆

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)
ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。□印は取扱いファンドを示しています。2025年5月20日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考	毎月決算型	年1回決算型
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第167号	○					□	□
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※1	※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

※表中の「毎月決算型」、「年1回決算型」は各々、インカムビルダー（毎月決算型）世界通貨分散コース、インカムビルダー（年1回決算型）世界通貨分散コースを示しています。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

（原則、金融機関コード順）